

市議案第19号別冊
市議案第20号別冊
市議案第21号別冊
市議案第22号別冊
市議案第23号別冊
市議案第24号別冊
市議案第25号別冊
市議案第26号別冊
市議案第27号別冊

令和3年度須崎市特別会計予算書

— 目 次 —

市議案第19号別冊	令和3年度須崎市巡航船事業特別会計予算・・・・・・・・・・	1
市議案第20号別冊	令和3年度須崎市バス事業特別会計予算・・・・・・・・・・	13
市議案第21号別冊	令和3年度須崎市スクールバス特別会計予算・・・・・・・・・・	21
市議案第22号別冊	令和3年度須崎市国民健康保険特別会計予算・・・・・・・・・・	29
市議案第23号別冊	令和3年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算・・・・・・・・・・	53
市議案第24号別冊	令和3年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算・・・・・・・・	67
市議案第25号別冊	令和3年度須崎市下水道事業特別会計予算・・・・・・・・・・	75
市議案第26号別冊	令和3年度須崎市漁業集落排水事業特別会計予算・・・・・・・・・・	89
市議案第27号別冊	令和3年度須崎市介護保険特別会計予算・・・・・・・・・・	97

巡 航 船 事 業 特 別 会 計

令和3年度須崎市巡航船事業特別会計予算

令和3年度須崎市の巡航船事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ27,842千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和3年3月3日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		801
	1 事業収入	801
2 国庫支出金		6,292
	1 国庫補助金	6,292
3 県支出金		10,527
	1 県補助金	10,527
4 繰入金		10,216
	1 他会計繰入金	10,216
5 諸収入		6
	1 雑入	6
歳入合計		27,842

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 巡航船事業費		27,138
	1 巡航船事業費	27,138
2 公債費		204
	1 公債費	204
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		27,842

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	801	996	△195
2 国庫支出金	6,292	5,757	535
3 県支出金	10,527	9,952	575
4 繰入金	10,216	9,506	710
5 諸収入	6	6	
歳入合計	27,842	26,217	1,625

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 巡航船事業費	27,138	25,569	1,569	16,819		9,518	801
2 公債費	204	148	56			204	
3 予備費	500	500				500	
歳出合計	27,842	26,217	1,625	16,819		10,222	801

2 歳入

款 1 事業収入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項 目				区 分	金 額	
	1 事業収入	801	996	△195			
	1 事業収入	801	996	△195			
	1 巡航船運賃収入	801	996	△195	1 旅客運賃収入	800	旅客運賃収入 800
					2 手荷物運賃収入	1	手荷物運賃収入 1
	2 国庫支出金	6,292	5,757	535			
	1 国庫補助金	6,292	5,757	535			
	1 航路事業費国庫補助金	6,292	5,757	535	1 航路事業費補助金	6,292	航路事業費補助金 6,292
	3 県支出金	10,527	9,952	575			
	1 県補助金	10,527	9,952	575			
	1 航路事業費県補助金	10,527	9,952	575	1 航路事業費補助金	10,527	航路事業費補助金 10,527
	4 繰入金	10,216	9,506	710			

款 4 繰入金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 他会計繰入金	10,216	9,506	710			
	1 一般会計繰入金	10,216	9,506	710	1 一般会計繰入金	10,216	一般会計繰入金 10,216
	5 諸収入	6	6				
	1 雑入	6	6				
	1 雑入	6	6		1 雑入	6	地球温暖化対策税還付金 6

3 歳出

款 1 巡航船事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		1 巡航船事業費	27,138	25,569	1,569	16,819		9,518	801			
		1 巡航船事業費	27,138	25,569	1,569	16,819		9,518	801			
		1 運航費	20,531	19,592	939	13,411		6,515	605	2 給料	8,963	◎職員人件費 (2名分) 16,699 ◎巡航船運航経費 3,832
										3 職員手当等	4,799	
										4 共済費	2,937	
										7 報償費	84	
										8 旅費	3	
										10 需用費	3,070	
										11 役務費	526	
										13 使用料及び 賃借料	11	
										14 工事請負費	138	
		2 事務費	6,607	5,977	630	3,408		3,003	196	2 給料	3,304	◎職員人件費 (1名分) 6,420 ◎巡航船運航事務経費 187

款 1 巡航船事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										3職員手当等	1,945	
										4共済費	1,171	
										8旅費	3	
										10需用費	90	
										11役務費	18	
										18負担金補助 及び交付金	76	
		2公債費	204	148	56			204				
		1公債費	204	148	56			204				
		1元金	203	147	56			203		22償還金利子 及び割引料	203	◎長期債償還元金 203
		2利子	1	1				1		22償還金利子 及び割引料	1	◎長期債償還利子 1
		3予備費	500	500				500				
		1予備費	500	500				500				

款 3 予備費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1 予備費	500	500				500			◎地方自治法第217条予備費	500

4 給与費明細書

《1》 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(3)		12,267	6,744	19,011	4,108	23,119	
前年度	(3)		11,994	6,525	18,519	3,924	22,443	
比 較	()		273	219	492	184	676	

職員手当等 の内 訳	区分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任 手 当	地域手当	計
	本年度			310	986				5,010		258	180			6,744
	前年度			310	738				5,007	170		300			6,525
	比 較				248				3	△ 170	258	△ 120			219

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	273	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		29	
		そ の 他 の 増 減 分		244	異動等
職員手当等	219	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		△ 56	期末勤勉手当
		そ の 他 の 増 減 分		275	異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,633
	平均給与月額(円)	387,188
	平均年齢(歳)	46.3
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,800
	平均給与月額(円)	362,478
	平均年齢(歳)	47.0

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
3年1月1日現在	高 校	150,600
	大 学	171,700
2年1月1日現在	高 校	150,600
	大 学	171,700

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	2	66.7
	3 級	1	33.3
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	3	100.0
	2年1月1日現在	6 級	()
5 級		()	()
4 級		2	66.7
3 級		1	33.3
2 級		()	()
1 級		()	()
計		3	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		4 号給 (人)	2	2
		6 号給 (人)		
	8 号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	66.7	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		4 号給 (人)	3	3
		6 号給 (人)		
	8 号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率			支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	()			
本年度	() 2.225	() 2.225	()	() 4.45	有	
前年度	() 2.250	() 2.250	()	() 4.50	有	
国の制度	() 2.225	() 2.225	()	() 4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

5 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	1,620	1,474		203	1,271
合 計	1,620	1,474		203	1,271

バス事業特別会計

令和3年度須崎市バス事業特別会計予算

令和3年度須崎市のバス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,556千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和3年3月3日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		4,186
	1 バス運賃収入	4,186
2 国庫支出金		3,782
	1 国庫補助金	3,782
3 県支出金		383
	1 県補助金	383
4 繰入金		10,169
	1 他会計繰入金	10,169
5 諸収入		36
	1 雑入	36
歳入合計		18,556

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 バス事業費		17,597
	1 バス事業費	17,597
2 公債費		459
	1 公債費	459
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		18,556

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	4,186	5,160	△974
2 国庫支出金	3,782	4,984	△1,202
3 県支出金	383		383
4 繰入金	10,169	6,213	3,956
5 諸収入	36	36	
歳入合計	18,556	16,393	2,163

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 バス事業費	17,597	15,433	2,164	4,165		10,205	3,227
2 公債費	459	460	△1				459
3 予備費	500	500					500
歳出合計	18,556	16,393	2,163	4,165		10,205	4,186

2 歳入

款 1 事業収入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	事業収入	4,186	5,160	△974			
	1 バス運賃収入	4,186	5,160	△974			
	1 旅客運賃収入	4,186	5,160	△974	1 旅客運賃収入	4,186	旅客運賃収入 4,186
2	国庫支出金	3,782	4,984	△1,202			
	1 国庫補助金	3,782	4,984	△1,202			
	1 バス事業費国庫補助金	3,782	4,984	△1,202	1 バス事業費補助金	3,782	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 3,782
3	県支出金	383		383			
	1 県補助金	383		383			
	1 バス事業費県補助金	383		383	1 バス事業費補助金	383	公共交通活性化支援事業費補助金 383
4	繰入金	10,169	6,213	3,956			
	1 他会計繰入金	10,169	6,213	3,956			

款 4 繰入金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 一般会計繰入金	10,169	6,213	3,956	1 一般会計繰入金	10,169	一般会計繰入金 10,169
		5 諸収入	36	36				
		1 雑入	36	36				
		1 雑入	36	36		1 雑入	36	広告料収入 36

3 歳出

款 1 バス事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1	バス事業費	17,597	15,433	2,164	4,165		10,205	3,227			
	1	バス事業費	17,597	15,433	2,164	4,165		10,205	3,227			
	1	運行費	17,585	15,268	2,317	4,165		10,205	3,215	10 需用費	500	◎バス運行経費 17,585
										11 役務費	156	
										12 委託料	16,113	
										17 備品購入費	766	
										26 公課費	50	
	2	事務費	12	165	△153				12	10 需用費	9	◎バス運行事務経費 12
										11 役務費	3	
	2	公債費	459	460	△1				459			
	1	公債費	459	460	△1				459			
	1	元金	448	445	3				448	22 償還金利息及び割引料	448	◎長期債償還元金 448

款 2 公債費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		2 利子	11	15	△4				11	22 償還金利子 及び割引料	11	◎長期債償還利子 11
		3 予備費	500	500					500			
		1 予備費	500	500					500			
		1 予備費	500	500					500			◎地方自治法第217条予備費 500

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書 (単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	8,849	8,404		448	7,956
合 計	8,849	8,404		448	7,956

スクールバス特別会計

令和3年度須崎市スクールバス特別会計予算

令和3年度須崎市のスクールバス特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,822千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6,000千円と定める。

令和3年3月3日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		900
	1 使用料	900
2 繰入金		7,922
	1 他会計繰入金	7,922
歳入合計		8,822

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 スクールバス事業費		8,321
	1 スクールバス事業費	8,321
2 公債費		1
	1 公債費	1
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		8,822

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	900	800	100
2 繰入金	7,922	7,183	739
歳入合計	8,822	7,983	839

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 スクールバス事業費	8,321	7,482	839			8,321	
2 公債費	1	1				1	
3 予備費	500	500				500	
歳出合計	8,822	7,983	839			8,822	

2 歳入

款 1 使用料及び手数料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 使用料及び手数料	900	800	100			
	1 使用料	900	800	100			
	1 スクールバス使用料	900	800	100	1 スクールバス使用料	900	スクールバス使用料 900
	2 繰入金	7,922	7,183	739			
	1 他会計繰入金	7,922	7,183	739			
	1 一般会計繰入金	7,922	7,183	739	1 一般会計繰入金	7,922	一般会計繰入金 7,922

3 歳出

款 1 スクールバス事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1	スクールバス事業費	8,321	7,482	839			8,321				
	1	スクールバス事業費	8,321	7,482	839			8,321				
	1	運行費	8,306	7,467	839			8,306	10 需用費	110	◎スクールバス運行経費	8,306
									11 役務費	133		
									12 委託料	7,837		
									13 使用料及び 賃借料	201		
									26 公課費	25		
	2	事務費	15	15				15	10 需用費	10	◎スクールバス運行事務経費	15
									11 役務費	5		
	2	公債費	1	1				1				
	1	公債費	1	1				1				
	1	利子	1	1				1	22 償還金 利子及び 割引料	1	◎長期債償還利子	1

款 3 予備費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		3予備費	500	500				500				
		1予備費	500	500				500				
		1予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	2,900	2,900			2,900
合 計	2,900	2,900			2,900

国民健康保険特別会計

令和3年度須崎市国民健康保険特別会計予算

令和3年度須崎市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,995,444千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費に計上した各節に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

令和3年3月3日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		564,443
	1 国民健康保険税	564,443
2 使用料及び手数料		401
	1 手数料	401
3 県支出金		2,123,568
	1 県補助金	2,123,568
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		297,270
	1 他会計繰入金	297,270
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		9,760
	1 延滞金加算金及び過料	3,000
	2 雑入	6,760
歳入合計		2,995,444

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		60,479
	1 総務管理費	50,918
	2 徴税費	9,354
	3 運営協議会費	207
2 保険給付費		2,099,508
	1 療養諸費	1,792,029
	2 高額療養費	291,971
	3 移送費	101
	4 出産育児諸費	12,607
	5 葬祭諸費	1,800
	6 傷病手当金	1,000
3 国民健康保険事業費納付金		783,953
	1 医療給付費分	543,553
	2 後期高齢者支援金等分	169,418
	3 介護納付金分	70,982
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		39,351
	1 特定健康診査等事業費	30,282

(単位：千円)

款	項	金額
	2 保健事業費	9,069
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		2,150
	1 還付金及び還付加算金	2,150
9 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		2,995,444

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	564,443	591,247	△26,804
2 使用料及び手数料	401	401	
3 県支出金	2,123,568	2,201,950	△78,382
4 財産収入	1	1	
5 繰入金	297,270	305,167	△7,897
6 繰越金	1	1	
7 諸収入	9,760	9,760	
△国庫支出金		3,535	△3,535
歳入合計	2,995,444	3,112,062	△116,618

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	60,479	60,230	249	4,000		56,479	
2 保険給付費	2,099,508	2,176,149	△76,641	2,085,000		8,400	6,108
3 国民健康保険事業費納付金	783,953	823,028	△39,075	332		236,552	547,069
4 共同事業拠出金	1	1					1
5 保健事業費	39,351	39,602	△251	34,236		3,000	2,115
6 基金積立金	1	1				1	
7 公債費	1	1					1
8 諸支出金	2,150	3,050	△900				2,150
9 予備費	10,000	10,000					10,000
歳 出 合 計	2,995,444	3,112,062	△116,618	2,123,568		304,432	567,444

2 歳入

款 1 国民健康保険税

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	国民健康保険税	564,443	591,247	△26,804			
1	国民健康保険税	564,443	591,247	△26,804			
1	一般被保険者国民健康保険税	564,433	591,230	△26,797	1 医療給付費 現年課税分	357,495	医療給付費現年課税分（一般） 357,495
					2 後期高齢者 支援金現年 課税分	125,650	後期高齢者支援金現年課税分（一般） 125,650
					3 介護納付金 現年課税分	56,519	介護納付金現年課税分（一般） 56,519
					4 医療給付費 滞納繰越分	16,231	医療給付費滞納繰越分（一般） 16,231
					5 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	6,036	後期高齢者支援金滞納繰越分（一般） 6,036
					6 介護納付金 滞納繰越分	2,502	介護納付金滞納繰越分（一般） 2,502
2	退職被保険者等国民健康保険税	10	17	△7	1 医療給付費 現年課税分	1	医療給付費現年課税分（退職） 1

款 1 国民健康保険税

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
						2 後期高齢者 支援金現年 課税分	1	後期高齢者支援金現年課税分 (退職) 1
						3 介護納付金 現年課税分	1	介護納付金現金課税分 (退職) 1
						4 医療給付費 滞納繰越分	4	医療給付費滞納繰越分 (退職) 4
						5 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	1	後期高齢者支援金滞納繰越分 (退職) 1
						6 介護納付金 滞納繰越分	2	介護納付金滞納繰越分 (退職) 2
		2 使用料及び手数料	401	401				
		1 手数料	401	401				
		1 総務手数料	1	1		1 総務手数料	1	諸証明手数料 1
		2 督促手数料	400	400		1 督促手数料	400	督促手数料 400
		3 県支出金	2, 123, 568	2, 201, 950	△78, 382			

03-01-01 保険給付費等交付金

款 3 県支出金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 県補助金	2,123,568	2,201,950	△78,382			
	1 保険給付費等交付金	2,123,568	2,201,950	△78,382	1 普通交付金	2,084,000	普通交付金 2,084,000
					2 特別交付金	39,568	保険者努力支援分 17,278 特別調整交付金分 6,193 県繰入金（2号分） 7,761 特定健康診査等負担金 8,336
	4 財産収入	1	1				
	1 財産運用収入	1	1				
	1 基金運用収入	1	1		1 利子及び配当金	1	財政調整基金（国保）積立金利子収入 1
	5 繰入金	297,270	305,167	△7,897			
	1 他会計繰入金	297,270	305,167	△7,897			
	1 一般会計繰入金	297,270	305,167	△7,897	1 保険基盤安定繰入金（軽減分）	116,896	保険基盤安定繰入金（軽減分） 116,896
					2 保険基盤安定繰入金（支援分）	65,203	保険基盤安定繰入金（支援分） 65,203

款 5 繰入金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
						3 職員給与費等繰入金	56,078	職員給与費等繰入金 56,078
						4 助産費繰入金	8,400	助産費繰入金 8,400
						5 財政安定化支援事業繰入金	40,693	財政安定化支援事業繰入金 40,693
						6 その他繰入金	10,000	その他繰入金 10,000
6		繰越金	1	1				
	1	繰越金	1	1				
		1 その他繰越金	1	1		1 その他繰越金	1	その他繰越金 1
7		諸収入	9,760	9,760				
	1	延滞金加算金及び過料	3,000	3,000				
		1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000		1 一般被保険者延滞金	3,000	延滞金（一般） 3,000

款 7 諸収入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	2 雑入	6,760	6,760				
	1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000		1 一般被保険者第三者納付金	3,000	第三者傷害医療費納付金（一般） 3,000
	2 退職被保険者等第三者納付金	50	50		1 退職被保険者等第三者納付金	50	第三者傷害医療費納付金（退職） 50
	3 一般被保険者返納金	500	500		1 一般被保険者返納金	500	医療費返納金（一般） 500
	4 退職被保険者等返納金	10	10		1 退職被保険者等返納金	10	医療費返納金（退職） 10
	5 貸付金受入	3,000	3,000		1 高額療養費貸付金	3,000	高額療養費貸付金 3,000
	6 雑入	200	200		1 雑入	200	雑入 100 指定公費 100
	△ 国庫支出金		3,535	△3,535			
	△ 国庫補助金		3,535	△3,535			
	△ システム開発費等補助金		3,535	△3,535			

3 歳出

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		1 総務費	60,479	60,230	249	4,000		56,479				
		1 総務管理費	50,918	51,296	△378	3,250		47,668				
		1 一般管理費	45,908	46,283	△375	3,250		42,658	2 給料	18,245	◎職員人件費（6名分） ◎一般管理費	34,076 11,832
									3 職員手当等	10,013	・保険証発行事務謝礼 ・普通旅費 ・消耗品費 ・印刷製本費	167 15 504 345
									4 共済費	5,818	・燃料費 ・郵便料 ・電話料	42 822 84
									7 報償費	167	・レセプト電算処理システム 手数料	70
									8 旅費	15	・国保連合会電算事務取扱手 数料 ・第三者求償事務取扱手数料	2,151 282
									10 需用費	891	・国保基幹システム改修委託 料 ・国保ラインシステム保守委 託料	2,750 275
									11 役務費	3,409	・レセプト点検委託料 ・駐車場使用料 ・電子計算機器利用負担金	3,617 10 698
									12 委託料	6,642		
									13 使用料及び 賃借料	10		
									18 負担金補助 及び交付金	698		

01-01-02 連合会負担金

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	2 連合会負担金	5,010	5,013	△3			5,010		18負担金補助 及び交付金	5,010	◎連合会負担金 5,010
	2 徴税费	9,354	8,727	627	750		8,604				
	1 賦課徴収費	9,354	8,727	627	750		8,604		10需用費	85	◎賦課徴収費 9,354
									11役務費	1,334	・消耗品費 67
									13使用料及び 賃借料	2	・印刷製本費 18
									18負担金補助 及び交付金	7,933	・郵便料 900
											・口座振込手数料 106
											・年金特別徴収事務手数料 8
											・コンビニ収納手数料 320
											・駐車場使用料 2
											・電子計算機器利用負担金 865
											・高幡広域市町村圏事務組合 負担金 7,068
	3 運営協議会費	207	207				207				
	1 運営協議会費	207	207				207		1報酬	207	◎運営協議会費 207
	2 保険給付費	2,099,508	2,176,149	△76,641	2,085,000		8,400	6,108			
	1 療養諸費	1,792,029	1,852,766	△60,737	1,792,029						
	1 一般被保険者療養 給付費	1,771,901	1,831,808	△59,907	1,771,901				18負担金補助 及び交付金	1,771,901	◎一般被保険者療養給付費 1,771,901
											・69歳以下療養給付費 927,808
											・70歳以上療養給付費 794,562
											・現役並み所得70歳以上療養 27,771

款 2 保険給付費

(単位：千円)

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
												給付費 ・ 就学前児童療養給付費 21,760
		2 退職被保険者等療養給付費	1	1		1				18負担金補助及び交付金	1	◎退職被保険者等療養給付費 1
		3 一般被保険者療養費	13,974	14,678	△704	13,974				18負担金補助及び交付金	13,974	◎一般被保険者療養費 13,974 ・ 69歳以下療養費 8,234 ・ 70歳以上療養費 5,132 ・ 現役並み所得70歳以上療養費 308 ・ 就学前児童療養費 300
		4 退職被保険者等療養費	1	1		1				18負担金補助及び交付金	1	◎退職被保険者等療養費 1
		5 審査支払手数料	6,152	6,278	△126	6,152				11役務費	6,152	◎審査支払手数料 6,152
		2 高額療養費	291,971	308,875	△16,904	291,971						
		1 一般被保険者高額療養費	291,869	308,773	△16,904	291,869				18負担金補助及び交付金	291,869	◎一般被保険者高額療養費 291,869 ・ 69歳以下高額療養費 183,027 ・ 70歳以上高額療養費 101,478 ・ 現役並み所得70歳以上高額療養費 5,145 ・ 就学前児童高額療養費 2,219
		2 退職被保険者等高額療養費	1	1		1				18負担金補助及び交付金	1	◎退職被保険者等高額療養費 1

款 2 保険給付費

(単位：千円)

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		3 一般被保険者高額 介護合算療養費	100	100		100				18負担金補助 及び交付金	100	◎一般被保険者高額介護合算 療養費 100
		4 退職被保険者等高 額介護合算療養費	1	1		1				18負担金補助 及び交付金	1	◎退職被保険者等高額介護合 算療養費 1
		3 移送費	101	101					101			
		1 一般被保険者移送 費	100	100					100	18負担金補助 及び交付金	100	◎一般被保険者移送費 100
		2 退職被保険者等移 送費	1	1					1	18負担金補助 及び交付金	1	◎退職被保険者等移送費 1
		4 出産育児諸費	12,607	12,607				8,400	4,207			
		1 出産育児一時金	12,600	12,600				8,400	4,200	18負担金補助 及び交付金	12,600	◎出産育児一時金 12,600
		2 審査支払手数料	7	7					7	11役務費	7	◎審査支払手数料 7
		5 葬祭諸費	1,800	1,800					1,800			
		1 葬祭費	1,800	1,800					1,800	18負担金補助 及び交付金	1,800	◎葬祭費 1,800
		6 傷病手当金	1,000		1,000	1,000						

款 2 保険給付費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1 傷病手当金	1,000		1,000	1,000				18負担金補助 及び交付金	1,000	◎新型コロナウイルス感染症 傷病手当金 1,000
	3国民健康保険事業費納付金	783,953	823,028	△39,075	332		236,552	547,069			
	1 医療給付費分	543,553	574,605	△31,052	332		186,778	356,443			
	1 一般被保険者医療 給付費分	543,553	574,605	△31,052	332		186,778	356,443	18負担金補助 及び交付金	543,553	◎一般被保険者医療給付費分 543,553
	2 後期高齢者支援金等分	169,418	180,736	△11,318			37,732	131,686			
	1 一般被保険者後期 高齢者支援金等分	169,418	180,736	△11,318			37,732	131,686	18負担金補助 及び交付金	169,418	◎一般被保険者後期高齢者支 援金等分 169,418
	3 介護納付金分	70,982	67,687	3,295			12,042	58,940			
	1 介護納付金分	70,982	67,687	3,295			12,042	58,940	18負担金補助 及び交付金	70,982	◎介護納付金分 70,982
	4 共同事業拠出金	1	1					1			
	1 共同事業拠出金	1	1					1			
	1 共同事業拠出金	1	1					1	18負担金補助 及び交付金	1	◎退職医療共同事業負担金 1

款 5 保健事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		5保健事業費	39,351	39,602	△251	34,236		3,000	2,115			
		1 特定健康診査等事業費	30,282	29,978	304	28,167			2,115			
		1 特定健康診査等事業費	30,282	29,978	304	28,167			2,115	1報酬	2,203	◎特定健康診査事業費 22,252 ・特定健診協力員等謝礼 516 ・消耗品費 96 ・印刷製本費 137 ・郵便料 524 ・広報配布等手数料 43 ・特定健診システム事務データ等管理手数料 920 ・特定健診委託料 15,777 ・特定健診受診勧奨支援業務委託料 4,000 ・駐車場使用料 5 ・会場借上料 11 ・国保連合会負担金 223 ◎特定保健指導事業費 2,937 ・特定保健指導協力員謝礼 912 ・消耗品費 70 ・印刷製本費 12 ・燃料費 12 ・郵便料 39 ・特定保健指導支援業務委託料 1,887 ・駐車場使用料 5 ◎生活習慣病予防対策支援事業費 3,928 ・会計年度任用職員経費 2,390 ・受診勧奨協力員謝礼 576 ・消耗品費 599 ・印刷製本費 60 ・燃料費 48 ・修繕料 70
										3職員手当等	461	
										4共済費	411	
										7報償費	2,229	
										8旅費	31	
										10需用費	1,275	
										11役務費	1,755	
										12委託料	21,664	
										13使用料及び賃借料	21	
										18負担金補助及び交付金	223	

款 5 保健事業費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									26公課費	9	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 147 ・自賠責保険料 27 ・車検手数料 2 ・自動車重量税 9 ◎健康教育事業費 269 <ul style="list-style-type: none"> ・運動教室講師謝礼 171 ・消耗品費 23 ・健康パスポート利用促進経費 22 ・郵便料 53 ◎歯科保健指導事業費 896 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員経費 716 ・歯科保健指導協力員謝礼 54 ・消耗品費 126 	
	2	保健事業費	9,069	9,624	△555	6,069		3,000				
	1	保健衛生普及費	6,019	6,574	△555	6,019			1報酬	1,679	◎保健衛生普及費 6,019 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員経費 2,094 ・印刷製本費 64 ・広報配布手数料 39 ・医療費通知処理手数料 1,595 ・ジェネリック差額通知業務委託料 2,227 	
								3職員手当等	364			
								8旅費	51			
								10需用費	64			
								11役務費	1,634			
								12委託料	2,227			

款 5 保健事業費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項 目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
	2 高額療養費貸付事業費	3,050	3,050		50		3,000		12委託料	50	◎高額療養費貸付事業費	3,050
									20貸付金	3,000		
6	基金積立金	1	1				1					
	1 基金積立金	1	1				1					
	1 基金積立金	1	1				1		24積立金	1	◎財政調整基金（国保）積立金	1
7	公債費	1	1					1				
	1 公債費	1	1					1				
	1 利子	1	1					1	22償還金利子及び割引料	1	◎一時借入金利子	1
8	諸支出金	2,150	3,050	△900				2,150				
	1 還付金及び還付加算金	2,150	3,050	△900				2,150				
	1 一般被保険者保険税還付金	2,000	2,000					2,000	22償還金利子及び割引料	2,000	◎一般被保険者保険税還付金	2,000

款 8 諸支出金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	2 退職被保険者等保険税還付金	150	150				150	22 償還金利子及び割引料	150	◎退職被保険者等保険税還付金 150	
	△ 償還金		900	△900							
	9 予備費	10,000	10,000				10,000				
	1 予備費	10,000	10,000				10,000				
	1 予備費	10,000	10,000				10,000			◎地方自治法第217条予備費 10,000	

4 給与費明細書

《1》 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当		その他の手当	計			
				支給率(月分)	金額					
国民健康保険 運営協議会等 委員	本年度	12	207					207	207	
	前年度	12	207					207	207	
	比較									

《2》 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考							
		報酬	給料	職員手当等	計										
本年度	(2)	3,882		825	4,707	411	5,118								
	6		18,245	10,013	28,258	5,818	34,076								
前年度	(2)	4,479		415	4,894	109	5,003								
	6		18,008	9,734	27,742	5,738	33,480								
比較		△ 597		410	△ 187	302	115								
			237	279	516	80	596								
職員手当等の 内訳	区分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	時間外 勤務手当	退職手当	日直手当	特殊 勤務手当	期末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任 手当	地域手当	計
	本年度			617	1,632				8,019	120	330	120			10,838
	前年度			713	1,632				7,450		354				10,149
	比較			△ 96					569	120	△ 24	120			689

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(6)		18,245	10,013	28,258	5,818	34,076	
前年度	(6)		18,008	9,734	27,742	5,738	33,480	
比 較	()		237	279	516	80	596	

職員手当等の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任 手 当	地域手当	計
	本年度			617	1,632				7,194	120	330	120			10,013
	前年度			662	1,632				7,086		354				9,734
	比 較			△ 45					108	120	△ 24	120			279

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(2)	3,882		825	4,707	411	5,118	
前年度	(2)	4,479		415	4,894	109	5,003	
比 較		△ 597		410	△ 187	302	115	

職員手当等の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任 手 当	地域手当	計
	本年度								825						825
	前年度			51					364						415
	比 較			△ 51					461						410

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	237	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	133	
		その他の増減分	104	異動等
職員手当等	689	制度改正に伴う増減分	△ 90	期末勤勉手当 △ 81 会計年度任用職員分 △ 9
		その他の増減分	779	異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	239,317
	平均給与月額(円)	265,991
	平均年齢(歳)	31.2
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	244,117
	平均給与月額(円)	272,982
	平均年齢(歳)	31.3

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
3年1月1日現在	高 校	150,600
	大 学	171,700
2年1月1日現在	高 校	150,600
	大 学	171,700

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	6	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		4号給	(人)	6
		6号給	(人)	
		8号給	(人)	
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	6	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		4号給	(人)	6
		6号給	(人)	
		8号給	(人)	
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0		

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
3年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
		1	16.7
	3 級	()	()
		2	33.3
	2 級	()	()
	2	33.3	
2年1月1日現在	1 級	()	()
		1	16.7
	計	()	()
		6	100.0
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	1	16.7	
2年1月1日現在	3 級	()	()
		3	50.0
	2 級	()	()
		1	16.7
	1 級	()	()
		1	16.7
	計	()	()
	6	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率			支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本年度	() 2.225	() 2.225	()	() 4.45	有	
前年度	() 2.250	() 2.250	()	() 4.50	有	
国の制度	() 2.225	() 2.225	()	() 4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

後期高齢者医療特別会計

令和3年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度須崎市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ414,013千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和3年3月3日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		271,088
	1 後期高齢者医療保険料	271,088
2 使用料及び手数料		101
	1 手数料	101
3 繰入金		131,222
	1 一般会計繰入金	131,222
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		11,601
	1 延滞金加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	1,100
	3 雑入	10,401
歳入合計		414,013

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		23,549
	1 総務管理費	22,578
	2 徴収費	971
2 後期高齢者医療広域連合納付金		388,862
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	388,862
3 諸支出金		1,102
	1 償還金及び還付加算金	1,102
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		414,013

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	271,088	276,094	△5,006
2 使用料及び手数料	101	101	
3 繰入金	131,222	128,667	2,555
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	11,601	1,201	10,400
歳入合計	414,013	406,064	7,949

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	23,549	12,965	10,584			23,549	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	388,862	391,497	△2,635			117,774	271,088
3 諸支出金	1,102	1,102				1,102	
4 予備費	500	500				500	
歳出合計	414,013	406,064	7,949			142,925	271,088

2 歳入

款 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療保険料		271,088	276,094	△5,006			
1 後期高齢者医療保険料		271,088	276,094	△5,006			
	1 特別徴収保険料	178,499	170,144	8,355	1 特別徴収保険料現年分	178,499	特別徴収保険料現年分 178,499
	2 普通徴収保険料	92,589	105,950	△13,361	1 普通徴収保険料現年分	91,855	普通徴収保険料現年分 91,855
					2 普通徴収保険料滞納繰越分	734	普通徴収保険料滞納繰越分 734
2 使用料及び手数料		101	101				
1 手数料		101	101				
	1 総務手数料	1	1		1 総務手数料	1	総務手数料 1
	2 督促手数料	100	100		1 督促手数料	100	督促手数料 100
3 繰入金		131,222	128,667	2,555			
1 一般会計繰入金		131,222	128,667	2,555			

款 3 繰入金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 事務費繰入金	13,549	13,365	184	1 事務費繰入金	13,549	事務費繰入金 13,549
	2 保険基盤安定繰入金	117,673	115,302	2,371	1 保険基盤安定繰入金	117,673	保険基盤安定繰入金 117,673
4	繰越金	1	1				
	1 繰越金	1	1				
	1 繰越金	1	1		1 繰越金	1	繰越金 1
5	諸収入	11,601	1,201	10,400			
	1 延滞金加算金及び過料	100	100				
	1 延滞金	100	100		1 延滞金	100	延滞金 100
	2 償還金及び還付加算金	1,100	1,100				
	1 保険料還付金	1,000	1,000		1 保険料還付金	1,000	保険料還付金 1,000
	2 還付加算金	100	100		1 還付加算金	100	還付加算金 100
	3 雑入	10,401	1	10,400			

款 5 諸収入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 雑入	10,401	1	10,400	1 雑入	10,401	雑入 後期高齢者医療広域連合負担金（人件費分） 1 10,400

3 歳出

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
	1	総務費	23,549	12,965	10,584			23,549					
	1	総務管理費	22,578	12,134	10,444			22,578					
	1	一般管理費	22,578	12,134	10,444			22,578	2	給料	11,672	◎職員人件費（3名分） ◎一般管理費	21,355 1,223
									3	職員手当等	5,216		
									4	共済費	3,557		
									10	需用費	130		
									11	役務費	450		
									13	使用料及び 賃借料	912		
									18	負担金補助 及び交付金	641		
	2	徴収費	971	831	140			971					
	1	徴収費	971	831	140			971	10	需用費	144	◎徴収費	971
									11	役務費	777		

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										18負担金補助 及び交付金	50	
		2後期高齢者医療広域連合納 付金	388,862	391,497	△2,635			117,774	271,088			
		1 後期高齢者医療広域連 合納付金	388,862	391,497	△2,635			117,774	271,088			
		1 後期高齢者医療広 域連合納付金	388,862	391,497	△2,635			117,774	271,088	18負担金補助 及び交付金	388,862	◎後期高齢者医療広域連合納 付金 388,862
		3諸支出金	1,102	1,102				1,102				
		1 償還金及び還付加算金	1,102	1,102				1,102				
		1 保険料還付金	1,000	1,000				1,000		22償還金利子 及び割引料	1,000	◎保険料還付金 1,000
		2 還付加算金	100	100				100		22償還金利子 及び割引料	100	◎還付加算金 100
		3 償還金	1	1				1		22償還金利子 及び割引料	1	◎償還金 1
		4 督促手数料還付金	1	1				1		22償還金利子 及び割引料	1	◎督促手数料還付金 1

款 4 予備費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		4予備費	500	500			500					
		1予備費	500	500			500					
		1予備費	500	500			500					◎地方自治法第217条予備費 500

4 給与費明細書

《1》 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 3		11,672	5,216	16,888	3,557	20,445	
前年度	() 2		6,318	2,756	9,074	1,819	10,893	
比 較	() 1		5,354	2,460	7,814	1,738	9,552	

職員手当等 の内 訳	区 分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任 手 当	地域手当	計
	本 年 度			48	220				4,768			180			5,216
	前 年 度			48	220				2,488						2,756
	比 較								2,280			180			2,460

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	5,354	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	82	
		そ の 他 の 増 減 分	5,272	異動等
職員手当等	2,460	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 53	期末勤勉手当
		そ の 他 の 増 減 分	2,513	異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	
	3年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)	292,723
	平均年齢(歳)	41.5
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	256,600
	平均給与月額(円)	261,421
	平均年齢(歳)	34.5

イ 初任給

区分	学歴	一般行政職
3年1月1日現在	高校	150,600
	大学	171,700
2年1月1日現在	高校	150,600
	大学	171,700

エ 昇給

区分	職員数		合計	一般行政職	
	(A)	(人)			
本年度	職員数	(A)	3	3	
	昇給に係る職員数	(B)	3	3	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	3	3
		6号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	
前年度	職員数	(A)	2	2	
	昇給に係る職員数	(B)	2	2	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	2	2
		6号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支払期別支給率			支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	()			
本年度	() 2.225	() 2.225	()	() 4.45	有	
前年度	() 2.250	() 2.250	()	() 4.50	有	
国の制度	() 2.225	() 2.225	()	() 4.45	有	

ウ 等級別職員数

区分	一般行政職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
3年1月1日現在	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 1	() 50.0
	3級	() 1	() 50.0
	2級	()	()
	1級	()	()
	計	() 2	() 100.0
2年1月1日現在	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	() 2	() 100.0
	2級	()	()
	1級	()	()
	計	() 2	() 100.0

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和3年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和3年度須崎市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ26,130千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

令和3年3月3日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 県支出金		4,212
	1 県補助金	4,212
2 諸収入		21,918
	1 貸付金元利収入	21,916
	2 雑入	2
歳入合計		26,130

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業費		4,650
	1 住宅新築資金等貸付事業費	4,650
2 公債費		5,171
	1 公債費	5,171
3 前年度繰上充用金		16,309
	1 前年度繰上充用金	16,309
歳出合計		26,130

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	4,212	7,345	△3,133
2 諸収入	21,918	23,309	△1,391
歳入合計	26,130	30,654	△4,524

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	4,650	4,680	△30	4,212		438	
2 公債費	5,171	8,735	△3,564			5,171	
3 前年度繰上充用金	16,309	17,239	△930			16,309	
歳出合計	26,130	30,654	△4,524	4,212		21,918	

2 歳入

款 1 県支出金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項 目				区 分	金 額	
1	県支出金	4,212	7,345	△3,133			
	1 県補助金	4,212	7,345	△3,133			
	1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	4,212	7,345	△3,133	1 住宅新築資金等貸付事業費補助金	4,212	償還推進助成補助金 4,212
2	諸収入	21,918	23,309	△1,391			
	1 貸付金元利収入	21,916	23,307	△1,391			
	1 住宅新築資金等貸付事業元利収入	21,916	23,307	△1,391	1 現年度分	1,294	住宅新築資金等元利収入現年度分 1,294
					2 過年度分	20,622	住宅新築資金等元利収入過年度分 20,622
	2 雑入	2	2				
	1 滞納処分費	1	1		1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
	2 雑入	1	1		1 雑入	1	返還金 1

3 歳出

款 1 事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1	事業費	4,650	4,680	△30	4,212		438				
	1	住宅新築資金等貸付事業費	4,650	4,680	△30	4,212		438				
	1	住宅新築資金等貸付事業費	4,650	4,680	△30	4,212		438	8旅費	86	◎住宅新築資金等償還推進助成事業費 4,650	
									10需用費	645		
									11役務費	701		
									12委託料	550		
									13使用料及び賃借料	40		
									18負担金補助及び交付金	28		
									21補償補てん及び賠償金	2,600		
	2	公債費	5,171	8,735	△3,564			5,171				
	1	公債費	5,171	8,735	△3,564			5,171				

款 2 公債費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1 元金	4,985	8,357	△3,372			4,985		22償還金利子 及び割引料	4,985	◎長期債償還元金 4,985
	2 利子	186	378	△192			186		22償還金利子 及び割引料	186	◎長期債償還利子 186
	3前年度繰上充用金	16,309	17,239	△930			16,309				
	1 前年度繰上充用金	16,309	17,239	△930			16,309				
	1 前年度繰上充用金	16,309	17,239	△930			16,309		21補償補てん 及び賠償金	16,309	◎前年度繰上充用金 16,309

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 日 本 郵 政 株 式 会 社	18,430	10,073		4,985	5,088
合 計	18,430	10,073		4,985	5,088

下水道事業特別会計

令和3年度須崎市下水道事業特別会計予算

令和3年度須崎市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ840,092千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和3年3月3日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1
	1 負担金	1
2 使用料及び手数料		3,728
	1 使用料	3,654
	2 手数料	74
3 国庫支出金		158,500
	1 国庫補助金	158,500
4 繰入金		366,445
	1 他会計繰入金	366,445
5 諸収入		18
	1 雑入	18
6 市債		311,400
	1 市債	311,400
歳入合計		840,092

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 下水道費		431,464
	1 下水道費	431,464
2 公債費		408,128
	1 公債費	408,128
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		840,092

第2表 地方債

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業	73,700	証書借入又は証券発行	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政 の都合により繰上償還することができる。
下水道施設整備事業	83,800			
資本費平準化債	132,100			
下水道事業債(特別措置分)	21,800			
計	311,400			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	1	
2 使用料及び手数料	3,728	3,694	34
3 国庫支出金	158,500	51,000	107,500
4 繰入金	366,445	392,747	△26,302
5 諸収入	18	88	△70
6 市債	311,400	148,100	163,300
歳入合計	840,092	595,630	244,462

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道費	431,464	202,247	229,217	158,500	157,500	111,735	3,729
2 公債費	408,128	392,883	15,245		153,900	254,228	
3 予備費	500	500				500	
歳出合計	840,092	595,630	244,462	158,500	311,400	366,463	3,729

2 歳入

款 1 分担金及び負担金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項 目				区 分	金 額	
	1 分担金及び負担金	1	1				
	1 負担金	1	1				
	1 下水道負担金	1	1		1 過年度分	1	受益者負担金過年度分 1
	2 使用料及び手数料	3,728	3,694	34			
	1 使用料	3,654	3,639	15			
	1 下水道使用料	3,654	3,639	15	1 下水道使用料	3,286	下水道使用料 3,286
					2 施設使用料	368	処理場施設占用料 8 処理場施設使用料 360
	2 手数料	74	55	19			
	1 下水道手数料	74	55	19	1 下水道手数料	74	排水設備工事検査手数料 5 排水設備工事指定業者登録手数料 60 排水設備工事責任技術者登録手数料 9
	3 国庫支出金	158,500	51,000	107,500			
	1 国庫補助金	158,500	51,000	107,500			

款 3 国庫支出金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 下水道費国庫補助金	158,500	51,000	107,500	1 下水道費補助金	158,500	社会資本整備総合交付金 158,500
		4 繰入金	366,445	392,747	△26,302			
		1 他会計繰入金	366,445	392,747	△26,302			
		1 一般会計繰入金	366,445	392,747	△26,302	1 一般会計繰入金	366,445	一般会計繰入金 366,445
		5 諸収入	18	88	△70			
		1 雑入	18	88	△70			
		1 雑入	18	88	△70	1 雑入	18	返還金等 社会科見学協力金 1 17
		6 市債	311,400	148,100	163,300			
		1 市債	311,400	148,100	163,300			
		1 下水道債	311,400	148,100	163,300	1 下水道施設債	311,400	下水道施設整備事業 資本費平準化債 下水道事業債（特別措置分） 157,500 132,100 21,800

3 歳出

款 1 下水道費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		1 下水道費	431,464	202,247	229,217	158,500	157,500	111,735	3,729			
		1 下水道費	431,464	202,247	229,217	158,500	157,500	111,735	3,729			
		1 下水道総務費	91,964	88,320	3,644			88,235	3,729	2 給料	16,787	◎職員人件費（5名分） 32,249
										3 職員手当等	9,958	◎下水道施設管理費 19,848
										4 共済費	5,504	◎公共下水道施設等運営事業 39,867
										8 旅費	175	費
										10 需用費	15,210	
										11 役務費	1,570	
										12 委託料	42,423	
										13 使用料及び賃借料	129	
										18 負担金補助及び交付金	62	
										26 公課費	146	

款 1 下水道費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
		2 下水道建設費	339,500	113,927	225,573	158,500	157,500	23,500		8旅費	100	◎下水道施設整備事業費（単 独）	21,500
										10需用費	445	◎下水道施設整備事業費（補 助）	318,000
										11役務費	18		
										12委託料	67,000		
										13使用料及び 賃借料	428		
										14工事請負費	271,500		
										26公課費	9		
		2公債費	408,128	392,883	15,245		153,900	254,228					
		1公債費	408,128	392,883	15,245		153,900	254,228					
		1元金	363,833	342,133	21,700		153,900	209,933		22償還金利子 及び割引料	363,833	◎長期債償還元金	363,833
		2利子	44,295	50,750	△6,455			44,295		22償還金利子 及び割引料	44,295	◎長期債償還利子	44,295
		3予備費	500	500				500					

款 3 予備費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1	予備費	500	500				500				
		1 予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

4 給与費明細書

《1》 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(5)		16,787	9,958	26,745	5,504	32,249	
前年度	(5)		16,938	9,787	26,725	5,474	32,199	
比 較	()		△ 151	171	20	30	50	

職員手当等 の内 訳	区 分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任 手 当	地域手当	計
	本年度			404	480				6,866	540	870	798			9,958
	前年度			724	480				6,965	790	270	558			9,787
	比 較			△ 320					△ 99	△ 250	600	240			171

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 151	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		152	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 303	異動等
職員手当等	171	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		△ 77	期末勤勉手当
		そ の 他 の 増 減 分		248	異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
3年1月1日現在	平均給料月額（円）	267,080
	平均給与月額（円）	292,710
	平均年齢（歳）	37.4
2年1月1日現在	平均給料月額（円）	278,220
	平均給与月額（円）	323,005
	平均年齢（歳）	39.4

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
3年1月1日現在	高 校	150,600
	大 学	171,700
2年1月1日現在	高 校	150,600
	大 学	171,700

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	1	20.0
	3 級	()	()
	2 級	3	60.0
	1 級	()	()
	計	5	100.0
2年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	1	20.0
	3 級	()	()
	2 級	3	60.0
	1 級	()	()
	計	5	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率			支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	()			
本年度	() 2.225	() 2.225	()	() 4.45	有	
前年度	() 2.250	() 2.250	()	() 4.50	有	
国の制度	() 2.225	() 2.225	()	() 4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

5 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
須 崎 市 公 共 下 水 道 施 設 等 運 営 事 業	514,194千円	令和元年度から	千円	令和21年度まで	千円	111,000	千円	千円	千円	千円
		令和2年度まで	105,635		408,559					
須 崎 市 終 末 処 理 場 及 び 雨 水 管 き ょ 等 維 持 管 理 業 務 委 託	161,478千円	令和元年度から	千円	令和6年度まで	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		令和2年度まで	35,179		126,299					

6 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	691,378	599,539		100,803	498,736
2 日 本 郵 政 株 式 会 社	1,110,836	1,011,519		101,626	909,893
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	745,354	934,551	289,600	62,395	1,161,756
4 市 中 銀 行	732,120	663,869		68,252	595,617
5 そ の 他 の 金 融 機 関	264,604	249,536	21,800	30,757	240,579
合 計	3,544,292	3,459,014	311,400	363,833	3,406,581

漁業集落排水事業特別會計

令和3年度須崎市漁業集落排水事業特別会計予算

令和3年度須崎市の漁業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,508千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、9,000千円と定める。

令和3年3月3日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		2,148
	1 使用料	2,148
2 財産収入		12
	1 財産運用収入	12
3 繰入金		10,348
	1 他会計繰入金	9,455
	2 基金繰入金	893
歳入合計		12,508

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 中ノ島漁業集落排水事業費		7,134
	1 漁業集落排水事業費	4,975
	2 公債費	2,159
2 池ノ浦漁業集落排水事業費		4,874
	1 漁業集落排水事業費	2,230
	2 公債費	2,644
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		12,508

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	2,148	2,198	△50
2 財産収入	12	13	△1
3 繰入金	10,348	9,993	355
歳入合計	12,508	12,204	304

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 中ノ島漁業集落排水事業費	7,134	6,946	188			6,311	823
2 池ノ浦漁業集落排水事業費	4,874	4,758	116			3,549	1,325
3 予備費	500	500				500	
歳出合計	12,508	12,204	304			10,360	2,148

2 歳入

款 1 使用料及び手数料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	使用料及び手数料	2,148	2,198	△50			
	1 使用料	2,148	2,198	△50			
	1 中ノ島漁業集落排水施設使用料	823	837	△14	1 下水道使用料	823	下水道使用料 823
	2 池ノ浦漁業集落排水施設使用料	1,325	1,361	△36	1 下水道使用料	1,325	下水道使用料 1,325
2	財産収入	12	13	△1			
	1 財産運用収入	12	13	△1			
	1 基金運用収入	12	13	△1	1 利子及び配当金	12	漁業集落排水処理施設安定運営基金利子収入 12
3	繰入金	10,348	9,993	355			
	1 他会計繰入金	9,455	9,253	202			
	1 一般会計繰入金	9,455	9,253	202	1 一般会計繰入金	9,455	一般会計繰入金 9,455
	2 基金繰入金	893	740	153			

03-02-01 漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金

款 3 繰入金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金	893	740	153	1 漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金	893	漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金 893

3 歳出

款 1 中ノ島漁業集落排水事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		1中ノ島漁業集落排水事業費	7,134	6,946	188			6,311	823			
		1 漁業集落排水事業費	4,975	4,790	185			4,152	823			
		1 漁業集落排水総務費	4,975	4,790	185			4,152	823	10需用費	925	◎中ノ島漁業集落排水維持管理費 4,975
										11役務費	36	
										12委託料	3,989	
										13使用料及び賃借料	25	
		2 公債費	2,159	2,156	3			2,159				
		1 元金	1,868	1,799	69			1,868		22償還金利子及び割引料	1,868	◎長期債償還元金 1,868
		2 利子	291	357	△66			291		22償還金利子及び割引料	291	◎長期債償還利子 291
		2池ノ浦漁業集落排水事業費	4,874	4,758	116			3,549	1,325			
		1 漁業集落排水事業費	2,230	2,114	116			905	1,325			

款 2 池ノ浦漁業集落排水事業費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項 目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
	1 漁業集落排水総務費	2,230	2,114	116			905	1,325	10 需用費	848	◎池ノ浦漁業集落排水維持管理費	2,230
									11 役務費	77		
									12 委託料	1,293		
									24 積立金	12		
	2 公債費	2,644	2,644				2,644					
	1 元金	2,215	2,171	44			2,215		22 償還金利子及び割引料	2,215	◎長期債償還元金	2,215
	2 利子	429	473	△44			429		22 償還金利子及び割引料	429	◎長期債償還利子	429
	3 予備費	500	500				500					
	1 予備費	500	500				500					
	1 予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費	500

4 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
漁業集落排水処理施設浄化槽維持管理包括的業務委託	21,189千円	令和元年度から 令和2年度まで	千円 4,613	令和6年度まで	千円 16,576	千円	千円	千円 16,576	千円

5 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	33,869	31,000		4,083	26,917
合 計	33,869	31,000		4,083	26,917

介 護 保 険 特 別 会 計

令和3年度須崎市介護保険特別会計予算

令和3年度須崎市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,743,003千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費に計上した各節に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

令和3年3月3日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		468,073
	1 介護保険料	468,073
2 使用料及び手数料		130
	1 手数料	130
3 国庫支出金		709,705
	1 国庫負担金	437,362
	2 国庫補助金	272,343
4 支払基金交付金		705,407
	1 支払基金交付金	705,407
5 県支出金		404,008
	1 県負担金	378,897
	2 県補助金	25,111
6 財産収入		31
	1 財産運用収入	31
7 繰入金		455,647
	1 一般会計繰入金	450,045
	2 基金繰入金	5,602
8 諸収入		2
	1 延滞金加算金及び過料	1

(単位：千円)

款	項	金額
	2 雑入	1
歳入	合計	2,743,003

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		62,986
	1 総務管理費	26,551
	2 徴収費	1,425
	3 介護認定審査会費	35,010
2 保険給付費		2,511,573
	1 介護サービス等諸費	2,242,933
	2 介護予防サービス等諸費	69,790
	3 その他諸費	3,000
	4 高額介護サービス等費	65,100
	5 高額医療合算介護サービス等費	10,300
	6 特定入所者介護サービス等費	120,450
3 地域支援事業費		165,910
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	83,374
	2 一般介護予防事業費	17,257
	3 包括的支援事業・任意事業費	64,847
	4 その他諸費	432
4 基金積立金		31
	1 基金積立金	31
5 公債費		500

(単位：千円)

款	項	金額		
	1 公債費	500		
6 諸支出金		1,003		
	1 償還金及び還付加算金	1,003		
7 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000		
歳	出	合	計	2,743,003

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	468,073	467,484	589
2 使用料及び手数料	130	184	△54
3 国庫支出金	709,705	720,289	△10,584
4 支払基金交付金	705,407	724,824	△19,417
5 県支出金	404,008	410,294	△6,286
6 財産収入	31	30	1
7 繰入金	455,647	493,261	△37,614
8 諸収入	2	2	
歳入合計	2,743,003	2,816,368	△73,365

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	62,986	73,266	△10,280	908		62,076	2
2 保険給付費	2,511,573	2,570,355	△58,782	1,026,993		1,041,195	443,385
3 地域支援事業費	165,910	170,214	△4,304	85,812		55,410	24,688
4 基金積立金	31	30	1			31	
5 公債費	500	500				500	
6 諸支出金	1,003	1,003				1,003	
7 予備費	1,000	1,000				1,000	
歳出合計	2,743,003	2,816,368	△73,365	1,113,713		1,161,215	468,075

2 歳入

款 1 保険料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	保険料	468,073	467,484	589			
	1 介護保険料	468,073	467,484	589			
	1 第1号被保険者保険料	468,073	467,484	589	1 現年度分特別徴収保険料	426,767	現年度分特別徴収保険料 426,767
					2 現年度分普通徴収保険料	40,306	現年度分普通徴収保険料 40,306
					3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料 1,000
2	使用料及び手数料	130	184	△54			
	1 手数料	130	184	△54			
	1 総務手数料	10	64	△54	1 事務手数料	10	諸証明手数料 指定事務手数料 19
	2 督促手数料	120	120		1 督促手数料	120	督促手数料 120
3	国庫支出金	709,705	720,289	△10,584			

款 3 国庫支出金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 国庫負担金	437,362	450,127	△12,765			
	1 介護給付費負担金	437,362	450,127	△12,765	1 現年度分	437,362	現年度分 437,362
	2 国庫補助金	272,343	270,162	2,181			
	1 調整交付金	210,734	215,666	△4,932	1 現年度分	210,734	現年度分 210,734
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	25,262	28,545	△3,283	1 現年度分	25,262	現年度分 25,262
	3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	24,960	21,568	3,392	1 現年度分	24,960	現年度分 24,960
	4 保険者機能強化推進交付金	5,851	4,383	1,468	1 現年度分	5,851	現年度分 5,851
	5 介護保険保険者努力支援交付金	5,536		5,536	1 現年度分	5,536	現年度分 5,536
	4 支払基金交付金	705,407	724,824	△19,417			
	1 支払基金交付金	705,407	724,824	△19,417			

04-01-01 介護給付費交付金

款 4 支払基金交付金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 介護給付費交付金	678,124	693,995	△15,871	1 現年度分	678,124	現年度分 678,124
	2 地域支援事業支援交付金	27,283	30,829	△3,546	1 現年度分	27,283	現年度分 27,283
5 県支出金		404,008	410,294	△6,286			
1 県負担金		378,897	385,237	△6,340			
	1 介護給付費負担金	378,897	385,237	△6,340	1 現年度分	378,897	現年度分 378,897
2 県補助金		25,111	25,057	54			
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,631	14,273	△1,642	1 現年度分	12,631	現年度分 12,631
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	12,480	10,784	1,696	1 現年度分	12,480	現年度分 12,480
6 財産収入		31	30	1			
	1 財産運用収入	31	30	1			

款 6 財産収入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項 目				区 分	金 額	
	1 基金運用収入	31	30	1	1 利子及び配当金	31	財政調整基金（介護）積立金利子収入 31
7	繰入金	455,647	493,261	△37,614			
	1 一般会計繰入金	450,045	464,164	△14,119			
	1 介護給付費繰入金	313,946	321,294	△7,348	1 現年度分	313,946	現年度分 313,946
	2 低所得者保険料軽減事業繰入金	47,512	47,614	△102	1 低所得者保険料軽減事業繰入金	47,512	低所得者保険料軽減事業繰入金 47,512
	3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,631	14,273	△1,642	1 現年度分	12,631	現年度分 12,631
	4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	12,480	10,784	1,696	1 現年度分	12,480	現年度分 12,480
	5 その他一般会計繰入金	63,476	70,199	△6,723	1 職員給与費等繰入金	43,123	職員給与費等繰入金 43,123
					2 事務費繰入金	20,353	事務費繰入金 20,353

款 7 繰入金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	2 基金繰入金	5,602	29,097	△23,495			
	1 介護財政調整基金繰入金	5,602	29,097	△23,495	1 介護財政調整基金繰入金	5,602	介護調整基金（介護）繰入金 5,602
	8 諸収入	2	2				
	1 延滞金加算金及び過料	1	1				
	1 第1号被保険者延滞金	1	1		1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
	2 雑入	1	1				
	1 雑入	1	1		1 雑入	1	雑入 1

3 歳出

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
	1	総務費	62,986	73,266	△10,280	908		62,076	2				
	1	総務管理費	26,551	32,442	△5,891	908		25,643					
	1	一般管理費	26,551	32,442	△5,891	908		25,643		2給料	11,892	◎職員人件費（4名分） ◎一般管理費 ◎国保連合会負担金	21,010 5,507 34
										3職員手当等	5,370		
										4共済費	3,748		
										10需用費	460		
										11役務費	601		
										13使用料及び 賃借料	135		
										18負担金補助 及び交付金	3,437		
										27繰出金	908		
	2	徴収費	1,425	1,018	407			1,425					
	1	賦課徴収費	1,425	1,018	407			1,425		10需用費	50	◎賦課徴収費	1,425

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										11 役務費	1,075	
										18 負担金補助 及び交付金	300	
		3 介護認定審査会費	35,010	39,806	△4,796			35,008	2			
		1 認定調査等費	29,670	34,612	△4,942			29,668	2	1 報酬	3,358	◎職員人件費（3名分） ◎認定調査等費
										2 給料	9,818	17,244
										3 職員手当等	5,661	12,426
										4 共済費	3,276	
										10 需用費	350	
										11 役務費	6,256	
										12 委託料	50	
										13 使用料及び 賃借料	2	
										17 備品購入費	890	

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									26公課費	9		
		2 認定審査会負担金	5,340	5,194	146			5,340	18負担金補助 及び交付金	5,340	◎高幡広域市町村圏事務組合 介護認定審査会負担金 5,340	
		2保険給付費	2,511,573	2,570,355	△58,782	1,026,993		1,041,195	443,385			
		1 介護サービス等諸費	2,242,933	2,293,668	△50,735	917,143		929,850	395,940			
		1 居宅介護サービス 給付費	720,000	753,311	△33,311	294,409		298,421	127,170	18負担金補助 及び交付金	720,000	◎居宅介護サービス給付費 720,000
		2 地域密着型介護サ ービス給付費	400,000	440,016	△40,016	163,562		165,792	70,646	18負担金補助 及び交付金	400,000	◎地域密着型介護サ ービス給付費 400,000
		3 施設介護サービス 給付費	1,048,193	1,026,668	21,525	428,612		434,657	184,924	18負担金補助 及び交付金	1,048,193	◎施設介護サービス給付費 1,048,193
		4 居宅介護福祉用具 購入費	1,707	1,795	△88	697		709	301	18負担金補助 及び交付金	1,707	◎居宅介護福祉用具購入費 1,707
		5 居宅介護住宅改修 費	3,033	4,566	△1,533	1,240		1,257	536	18負担金補助 及び交付金	3,033	◎居宅介護住宅改修費 3,033
		6 居宅介護サービス 計画給付費	70,000	67,312	2,688	28,623		29,014	12,363	18負担金補助 及び交付金	70,000	◎居宅介護サービス計画給付 費 70,000

02-02-01 介護予防サービス給付費

款 2 保険給付費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	2	介護予防サービス等諸費	69,790	77,809	△8,019	28,537		28,926	12,327			
		1 介護予防サービス給付費	55,000	54,306	694	22,489		22,797	9,714	18負担金補助及び交付金	55,000	◎介護予防サービス給付費 55,000
		2 介護予防福祉用具購入費	1,338	1,270	68	547		555	236	18負担金補助及び交付金	1,338	◎介護予防福祉用具購入費 1,338
		3 介護予防住宅改修費	1,902	3,210	△1,308	778		788	336	18負担金補助及び交付金	1,902	◎介護予防住宅改修費 1,902
		4 介護予防サービス計画給付費	10,500	15,973	△5,473	4,294		4,351	1,855	18負担金補助及び交付金	10,500	◎介護予防サービス計画給付費 10,500
		5 特例介護予防サービス計画給付費	50	50		20		21	9	18負担金補助及び交付金	50	◎特例介護予防サービス計画給付費 50
		6 地域密着型介護予防サービス給付費	1,000	3,000	△2,000	409		414	177	18負担金補助及び交付金	1,000	◎地域密着型介護予防サービス給付費 1,000
	3	その他諸費	3,000	3,278	△278	1,228		1,242	530			
		1 審査支払手数料	3,000	3,278	△278	1,228		1,242	530	11役務費	3,000	◎審査支払手数料 3,000
	4	高額介護サービス等費	65,100	65,150	△50	26,619		26,983	11,498			

款 2 保険給付費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1	高額介護サービス費	65,000	65,000		26,579		26,941	11,480	18負担金補助及び交付金	65,000	◎高額介護サービス費 65,000
	2	高額介護予防サービス費	100	150	△50	40		42	18	18負担金補助及び交付金	100	◎高額介護予防サービス費 100
	5	高額医療合算介護サービス等費	10,300	10,100	200	4,212		4,268	1,820			
	1	高額医療合算介護サービス費	10,200	10,000	200	4,171		4,227	1,802	18負担金補助及び交付金	10,200	◎高額医療合算介護サービス費 10,200
	2	高額医療合算介護予防サービス費	100	100		41		41	18	18負担金補助及び交付金	100	◎高額医療合算介護予防サービス費 100
	6	特定入所者介護サービス等費	120,450	120,350	100	49,254		49,926	21,270			
	1	特定入所者介護サービス費	120,000	120,000		49,068		49,746	21,186	18負担金補助及び交付金	120,000	◎特定入所者介護サービス費 120,000
	2	特定入所者介護予防サービス費	450	350	100	186		180	84	18負担金補助及び交付金	450	◎特定入所者介護予防サービス費 450
	3	地域支援事業費	165,910	170,214	△4,304	85,812		55,410	24,688			
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	83,374	88,749	△5,375	35,983		34,429	12,962			

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		1 第1号訪問・通所 ・生活支援事業費	67,369	71,609	△4,240	29,986		28,112	9,271	10需用費	37	◎第1号訪問・通所・生活支 援事業費 67,369
										12委託料	41	
										13使用料及び 賃借料	291	
										18負担金補助 及び交付金	67,000	
		2 第1号介護予防支 援事業費	16,005	17,140	△1,135	5,997		6,317	3,691	10需用費	149	◎第1号介護予防支援事業費 16,005
										11役務費	56	
										12委託料	10,076	
										18負担金補助 及び交付金	5,710	
										26公課費	14	
		2 一般介護予防事業費	17,257	25,006	△7,749	7,671		7,128	2,458			
		1 一般介護予防事業 費	17,257	25,006	△7,749	7,671		7,128	2,458	1報酬	3,447	◎職員人件費（1名分） ◎介護予防把握事業費 3,757 7

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										2給料	2,061	◎介護予防普及啓発事業費 1,898 ◎ゆうゆう大学事業費 4,232 ◎地域介護予防活動支援事業費 6,097 ◎地域リハビリテーション活動支援事業費 1,266
										3職員手当等	1,775	
										4共済費	1,293	
										7報償費	3,998	
										8旅費	75	
										10需用費	495	
										11役務費	132	
										12委託料	3,512	
										13使用料及び賃借料	257	
										17備品購入費	12	
										18負担金補助及び交付金	200	
		3 包括的支援事業・任意事業費	64,847	56,027	8,820	41,966		13,674	9,207			

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1 包括支援センター 総務費	41,424	38,100	3,324	26,876		8,737	5,811	1報酬	40	◎職員人件費(2名分) 15,546 ◎包括支援センター総務費 25,878
									2給料	8,231	
									3職員手当等	4,598	
									4共済費	2,717	
									10需用費	147	
									11役務費	29	
									12委託料	25,655	
									26公課費	7	
	2 総合相談・権利擁 護事業費	251	298	△47	158		58	35	7報償費	80	◎総合相談・権利擁護事業費 251
									8旅費	20	
									10需用費	77	
									11役務費	67	

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										26 公課費	7		
		3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	120	117	3	77		25	18	7 報償費	100	◎包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	120
										8 旅費	10		
										10 需用費	10		
		4 任意事業費	6,928	7,487	△559	4,438		1,462	1,028	7 報償費	1,004	◎介護給付費適正化事業費	1,984
										10 需用費	221	◎家族介護支援事業費	1,354
										11 役務費	787	◎その他事業費	3,590
										12 委託料	1,628		
										18 負担金補助及び交付金	2,088		
										19 扶助費	1,200		
		5 在宅医療・介護連携推進事業費	384	373	11	248		81	55	7 報償費	60	◎在宅医療・介護連携推進事業費	384

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										8旅費	112	
										10需用費	163	
										11役務費	49	
		6 生活支援体制整備事業費	3,967	3,980	△13	2,560		834	573	1報酬	1,870	◎生活支援体制整備事業費 3,967
										3職員手当等	364	
										4共済費	322	
										7報償費	600	
										8旅費	332	
										10需用費	411	
										11役務費	59	
										13使用料及び賃借料	9	
		7 認知症施策推進事業費	11,412	5,256	6,156	7,376		2,402	1,634	2給料	3,304	◎職員人件費（1名分） 6,420 ◎認知症初期集中支援推進事 1,143

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										3職員手当等	2,081	業費 ◎認知症地域支援・ケア向上 事業費 3,849
										4共済費	1,035	
										7報償費	821	
										8旅費	224	
										10需用費	240	
										11役務費	44	
										12委託料	3,496	
										13使用料及び 賃借料	11	
										18負担金補助 及び交付金	156	
		8 地域ケア会議推進 事業費	361	416	△55	233		75	53	7報償費	200	◎地域ケア会議推進事業費 361
										10需用費	64	
										11役務費	31	

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										12委託料	66	
		4 その他諸費	432	432		192		179	61			
		1 審査支払手数料	432	432		192		179	61	11役務費	432	◎審査支払手数料 432
		4基金積立金	31	30	1			31				
		1 基金積立金	31	30	1			31				
		1 介護財政調整基金積立金	31	30	1			31		24積立金	31	◎財政調整基金（介護）積立金 31
		5公債費	500	500				500				
		1 公債費	500	500				500				
		1 利子	500	500				500		22償還金利子及び割引料	500	◎一時借入金利子 500
		6諸支出金	1,003	1,003				1,003				
		1 償還金及び還付加算金	1,003	1,003				1,003				
		1 第1号被保険者保険料還付金	1,000	1,000				1,000		22償還金利子及び割引料	1,000	◎第1号被保険者保険料過年度分還付金 1,000

款 6 諸支出金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項 目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
	2 償還金	1	1				1		22償還金利子 及び割引料	1	◎償還金	1
	3 督促手数料還付金	2	2				2		22償還金利子 及び割引料	2	◎督促手数料還付金	2
7予備費		1,000	1,000				1,000					
1 予備費		1,000	1,000				1,000					
1 予備費		1,000	1,000				1,000				◎地方自治法第217条予備費	1,000

4 給与費明細書

《1》 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備 考
		報酬	給料	期末手当		その他の手当	計			
				支給率(月分)	金 額					
地域包括支援 センター運営 協議会委員	本年度	4	40					40	40	
	前年度	7	70					70	70	
	比 較	△ 3	△ 30					△ 30	△ 30	

《2》 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考							
		報酬	給料	職員手当等	計										
本年度	(5)	8,675		1,895	10,570	1,674	12,244								
	11		35,306	17,954	53,260	10,717	63,977								
前年度	(5)	8,699		1,897	10,596	1,762	12,358								
	11		38,319	20,195	58,514	11,583	70,097								
比 較		△ 24		△ 2	△ 26	△ 88	△ 114								
			△ 3,013	△ 2,241	△ 5,254	△ 866	△ 6,120								
職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児 童 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	計
	本年度			275	2,469				15,013	610	1,062	420			19,849
	前年度			222	2,615				17,057	980	300	918			22,092
	比 較			53	△ 146				△ 2,044	△ 370	762	△ 498			△ 2,243

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考						
		報酬	給料	職員手当等	計									
本年度	(11)		35,306	17,954	53,260	10,717	63,977							
前年度	(11)		38,319	20,195	58,514	11,583	70,097							
比 較	()		△ 3,013	△ 2,241	△ 5,254	△ 866	△ 6,120							

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	管理職特別勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任手当	地域手当	計
	本年度			200	2,469				13,193	610	1,062	420			17,954
	前年度			147	2,615				15,235	980	300	918			20,195
	比較			53	△ 146				△ 2,042	△ 370	762	△ 498			△ 2,241

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(5)	8,675		1,895	10,570	1,674	12,244	
前年度	(5)	8,699		1,897	10,596	1,762	12,358	
比較		△ 24		△ 2	△ 26	△ 88	△ 114	

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	管理職特別勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任手当	地域手当	計
	本年度			75					1,820						1,895
	前年度			75					1,822						1,897
	比較								△ 2						△ 2

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	△ 3,013	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分		386		
		その他の増減分		△ 3,399		異動等
職員手当等	△ 2,243	制度改正に伴う増減分		△ 173		期末勤勉手当 △ 138 会計年度任用職員分 △ 35
		その他の増減分		△ 2,070		異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
3年1月1日現在	平均給料月額（円）	276,855
	平均給与月額（円）	299,112
	平均年齢（歳）	38.4
2年1月1日現在	平均給料月額（円）	270,791
	平均給与月額（円）	292,144
	平均年齢（歳）	40.2

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
3年1月1日現在	高 校	150,600
	大 学	171,700
2年1月1日現在	高 校	150,600
	大 学	171,700

エ 昇給

区 分			合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)		90.9	90.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)		90.9	90.9	

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
		4	36.4
	3 級	()	()
		5	45.4
	2 級	()	()
	1	9.1	
1 級	()	()	
	1	9.1	
	計	()	()
		11	100.0
2年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
		7	63.6
	3 級	()	()
		2	18.2
	2 級	()	()
	1	9.1	
1 級	()	()	
	1	9.1	
	計	()	()
		11	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率			支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本年度	() 2.225	() 2.225	()	() 4.45	有	
前年度	() 2.250	() 2.250	()	() 4.50	有	
国の制度	() 2.225	() 2.225	()	() 4.45	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	